



## 平成26年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 リアルコム株式会社

コード番号 3856 URL <http://www.realcom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍 潤生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 佐々木 司

TEL 03-6864-4001

四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年6月期第3四半期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第3四半期	2,498	33.3	189	△17.7	169	△1.8	136	△1.4
25年6月期第3四半期	1,875	131.4	229	533.0	172	—	138	—

(注) 包括利益 26年6月期第3四半期 136百万円 (△1.4%) 25年6月期第3四半期 138百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第3四半期	38.79	38.24
25年6月期第3四半期	40.87	—

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期第3四半期	1,479	233	15.7	65.93
25年6月期	1,169	95	8.2	27.14

(参考) 自己資本 26年6月期第3四半期 231百万円 25年6月期 95百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年6月期	—	0.00	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,379	46.7	525	156.1	492	327.8	452	289.7	128.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期3Q	3,514,400 株	25年6月期	3,514,400 株
② 期末自己株式数	26年6月期3Q	200 株	25年6月期	200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年6月期3Q	3,514,200 株	25年6月期3Q	3,382,100 株

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。また、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済対策や日本銀行の金融政策を背景に、雇用情勢の改善や企業の設備投資に一部回復の動きが見られる等、緩やかな景気回復の兆しがみられるものの、海外景気に対する不安感や原材料価格の高騰、消費税増税による消費減退の可能性など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況下、当社グループは、第2四半期連結累計期間に引き続きIT事業、建機販売事業のリソース（経営資源）を太陽光発電（ソーラー）事業に集中するとともに、引き続き平成28年6月期までの3カ年に及ぶ中期経営計画の達成を目指した経営基盤づくりのための先行投資を継続してまいりました。

そのため、IT事業ならびに建機販売事業につきましては、第2四半期連結累計期間に引き続き利益率の向上を重視した経営を継続しました。

一方、経営資源を集中した太陽光発電（ソーラー）事業につきましても、第2四半期連結累計期間に引き続き好調な受注案件をより多く獲得する施策を強化するとともに、急速な売上高の増加に対応するため、優秀な人材の確保と組織体制の整備、社内インフラの構築を進めてまいりましたが、当期に免許を取得した建設業の施工原価となる外注費等の諸経費の増加などの要因により、売上原価が一時的に増加しております。これにつきましては、今後工事案件ごとの原価管理を強化することで、より適切な原価率の達成を目指して尽力しております。

当社といたしましては、引き続き平成25年8月14日の「平成25年6月期決算短信」にて公表いたしました連結業績予想の達成にむけ、全社一丸となって注力いたします。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,498,921千円（前年同四半期比33.3%増）、営業利益は189,214千円（前年同四半期比17.7%減）、経常利益は169,840千円（前年同四半期比1.8%減）、四半期純利益は136,325千円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 1. IT事業

当社主力製品「Knowledge Market」、MS事業におけるライセンス販売、SI、運用保守等により、売上高201,824千円（前年同四半期比29.2%減）、営業利益21,169千円（前年同四半期比25.7%減）となりました。

#### 2. 建機販売事業

WWBにおいて、建設機械を国内及び海外に販売した結果、売上高542,026千円（前年同四半期比9.5%減）、営業利益28,281千円（前年同四半期は営業利益347千円）となりました。

#### 3. 太陽光発電（ソーラー）事業

WWBにおいて、ソーラーパネル及び関連製品を販売し、また人員および社内体制の拡充等の先行投資を行った結果、売上高1,755,070千円（前年同四半期比77.0%増）、営業利益152,784千円（前年同四半期比32.1%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,230,440千円となり、前連結会計年度末に比べ309,323千円増加いたしました。これは主に商品が75,850千円、売掛金が251,414千円増加したことによるものであります。固定資産は249,399千円となり、前連結会計年度末に比べ1,128千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が7,185千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,479,839千円となり、前連結会計年度末に比べ310,451千円増加いたしました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は828,312千円となり、前連結会計年度末に比べ240,949千円増加いたしました。これは主に買掛金が293,222千円増加したことによるものであります。固定負債は417,658千円となり、前連結会計年度末に比べ69,002千円減少いたしました。

この結果、負債合計は、1,245,971千円となり、前連結会計年度末に比べ171,947千円増加いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は233,868千円となり、前連結会計年度末に比べ138,504千円増加いたしました。これは主に四半期純利益136,325千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は15.7%（前連結会計年度末は8.2%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、グループにおける収益の最大化を目的に、子会社のWWBとのシナジー効果の最大化を図るため、今期より新しいSIM部門（ソーラーIT Management）を設置し、WWBが施工した太陽光発電施設において、当社のIT技術を用いた発電状況、稼働状況等の監視システムを提供する事業を新たな収益源としております。また、WWBは第1四半期連結累計期間において、建設業免許を取得し建設工事施工事業にも参入しております。これによって、当社グループは、太陽光発電（ソーラー）事業において、受注、販売、工事施工、アフターサービスまで一貫したサービスを提供できることとなり、もともとの商品力とともに、今後競争が激化する再生可能エネルギー分野における競争力の優位を確保する方針です。

これらの施策の結果、通期における太陽光発電（ソーラー）事業の受注額、IT事業の受注額ならびに建機販売事業の受注額も含めれば通期の売上計画はほぼ達成するものと予測しております。以上のような受注状況のため、第3四半期会計期間においては利益率の向上に注力し、当初計画の公表値を上回る利益を計上できるように全社一丸となって各種の施策を進めておりましたが、今期より参入した建設工事施工事業において工事予算を上回る案件が発生したため、売上原価が増加いたしました。当該事象につきましては、今後各工事の原価管理を強化することで確実な利益率向上につなげてまいります。

また、平成23年11月29日において当社とWWBとの株式交換の効力が発したことに伴い、同日より当社は「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間に入っております。このように猶予期間に入っておりますが、当社の株式の上場は引き続き維持され、平成27年6月30日までに当社株式が新規上場審査基準に準じた基準（以下「基準」という）に適合すると認められた場合には、猶予期間から解除されることとなります。

なお、平成25年8月14日の「平成25年6月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間解除のための審査の申請を行う前提として、東京証券取引所に対し東京証券取引所の取引参加者である証券会社による確認書の提出が必要となりますが、現時点の状況としては、当該審査に関する指導助言を受ける証券会社の選定を完了し、平成26年1月21日にコンサルティング契約を締結いたしました。ただし、同契約は確認書の作成が約束されたものではなく、当社としては今後、同社に確認書の作成を要請していく方針です。以上の通り現状は申請へ向けた準備段階に入っております。今後は全社一丸となって、猶予期間の解除に向け尽力してまいります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	294,697	199,005
受取手形及び売掛金	95,624	347,039
商品	378,429	454,280
貯蔵品	87	102
その他	155,587	235,510
貸倒引当金	△3,310	△5,497
流動資産合計	921,117	1,230,440
固定資産		
有形固定資産	70,822	78,007
無形固定資産		
ソフトウェア	647	599
のれん	86,809	73,787
その他	102	102
無形固定資産合計	87,558	74,489
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	282,123	294,514
関係会社長期未収入金	31,107	33,204
その他	89,889	96,188
貸倒引当金	△313,231	△327,004
投資その他の資産合計	89,889	96,901
固定資産合計	248,270	249,399
資産合計	1,169,388	1,479,839
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,888	458,110
短期借入金	40,000	158,727
1年内返済予定の長期借入金	102,949	98,560
未払金	29,412	19,373
未払法人税等	42,862	3,033
未払消費税等	3,741	3,832
前受金	162,879	48,199
その他	40,629	38,475
流動負債合計	587,363	828,312
固定負債		
長期借入金	395,731	321,334
その他	90,929	96,324
固定負債合計	486,660	417,658
負債合計	1,074,023	1,245,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	802,150	802,150
資本剰余金	35,000	35,000
利益剰余金	△741,753	△605,427
自己株式	△32	△32
株主資本合計	95,364	231,690
新株予約権	—	2,178
純資産合計	95,364	233,868
負債純資産合計	1,169,388	1,479,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,875,169	2,498,921
売上原価	1,324,965	1,961,167
売上総利益	550,204	537,753
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,912	43,417
給料	64,316	110,893
支払手数料	50,131	51,976
研究開発費	3,315	—
減価償却費	5,949	4,608
のれん償却額	24,121	13,021
貸倒引当金繰入額	—	2,187
その他	125,585	122,435
販売費及び一般管理費合計	320,331	348,538
営業利益	229,872	189,214
営業外収益		
受取利息	25	175
その他	7	285
営業外収益合計	32	460
営業外費用		
支払利息	13,480	11,664
支払手数料	1,802	3,346
為替差損	38,025	2,500
貸倒引当金繰入額	3,071	414
持分法による投資損失	—	1,909
その他	577	—
営業外費用合計	56,957	19,835
経常利益	172,946	169,840
特別利益		
固定資産売却益	—	2,850
特別利益合計	—	2,850
税金等調整前四半期純利益	172,946	172,690
法人税、住民税及び事業税	40,644	36,856
法人税等調整額	△5,931	△491
法人税等合計	34,712	36,364
少数株主損益調整前四半期純利益	138,233	136,325
四半期純利益	138,233	136,325

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	138,233	136,325
四半期包括利益	138,233	136,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,233	136,325
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	I T 事業	建機 販売事業	太陽光発電 (ソーラー) 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	285,153	598,633	991,382	1,875,169	—	1,875,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	285,153	598,633	991,382	1,875,169	—	1,875,169
セグメント利益	28,489	347	225,156	253,994	△24,121	229,872

(注) 1. セグメント利益の調整額△24,121千円は、のれんの償却額であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	I T 事業	建機 販売事業	太陽光発電 (ソーラー) 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	201,824	542,026	1,755,070	2,498,921	—	2,498,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	201,824	542,026	1,755,070	2,498,921	—	2,498,921
セグメント利益	21,169	28,281	152,784	202,236	△13,021	189,214

(注) 1. セグメント利益の調整額△13,021千円は、のれんの償却額であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

ライツ・オフリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）について当社は、平成26年3月11日開催の取締役会において、以下のとおり当社以外の全株主を対象とした新株予約権の発行を行うことを決議し、平成26年4月24日から平成26年5月13日までの間に以下のとおり、行使されております。

詳細につきましては、下記のとおりであります。

新株予約権の詳細	
① 新株予約権の名称	リアルコム株式会社 第17回新株予約権
② 新株予約権の割当ての方法	平成26年3月20日を基準日とし、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その有する当社普通株式1株につき1個の割合で本新株予約権を無償で割り当てる方法（会社法第277条）
③ 新株予約権の総数	3,514,200個
④ 発行価格	無償
⑤ 新株予約権無償割当ての効力発生日	平成26年3月24日
⑥ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	本新株予約権1個あたり、当社普通株式0.5株
⑦ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	(行使価額) 1株(2個)につき350円
⑧ 新株予約権の行使によって株式を発行する場合における資本組入額	1株(2個)につき175円
⑨ 新株予約権の権利行使期間	平成26年4月24日から平成26年5月19日
⑩ 新株予約権の上場	本新株予約権は東京証券取引所へ上場しており、市場での売買取引は可能 上場日：平成26年3月24日 上場廃止日：平成26年5月13日
⑪ 資金使途	イ) 完全子会社WWBへの長期貸付（ソーラーパネル等商材購入費） ロ) メガソーラー発電所自社建設費用
新株予約権の権利行使状況	
⑫ 行使新株予約権	1,483,560個
⑬ 交付株式数	741,780株
⑭ 行使価額総額	259,623,000円
⑮ 未行使新株予約権個数	2,030,640個
⑯ 増加する発行済株式数	741,780株
⑰ 資本金増加額	129,811,500円
⑱ 資本準備金増加額	129,811,500円